

総務部
総務課

総務課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	P46
事務事業名	3111001	人権推進事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
570,000	454,842	0	115,158	79.8%

同和問題をはじめとする女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人その他さまざまな人権問題の解決に向けて、市民一人一人が人権について正しく理解し、お互いを尊重しながら共生できる社会を実現するために人権啓発事業を実施しました。

- 人権啓発研修会の開催
 - ・平成30年8月3日、6日、7日の3日間、日高市役所で計6回開催しました。
 - ・さまざまな人権問題についての理解を深め、市民及び市職員の人権尊重意識の高揚が図れました。
- 人権啓発講演会の開催

平成30年12月2日に生涯学習センターで、NPO法人いのちをバトンタッチする会代表の鈴木中人氏を招き、「いのちの授業～いのちのバトンタッチ～」と題し、講演をいただきました。
- 日高市民まつり街頭啓発活動

日高市民まつり会場において、人権擁護委員と市職員により、人権啓発物品の配布を行いました。
- 人権啓発研修会の教材等として活用するため、人権啓発DVD「君が、いるから」を購入しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人権啓発講演会開催回数	1回	1回	1回	1回		
人権啓発講演会参加者数	250人	190人	54人	91人		
人権啓発研修会開催回数	6回	6回	6回	6回		
人権啓発研修会参加者数	412人	410人	452人	437人		

事務事業名	3112001	男女共同参画推進事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
811,000	778,442	0	32,558	96.0%

第4次日高市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の実現に向けた事業を実施しました。また男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画施策の進捗状況について報告しました。

- 男女共同参画啓発事業
 - ・男女共同参画週間（6月23日から29日）に合わせ、男女共同参画の理解を深めるために図書館で関連図書コーナーの開設、総合福祉センター「高麗の郷」エントランスで啓発パネル展示を行いました。
 - ・女性のための就職応援セミナー（10月26日）を開催し、定員10人のところ7の方が受講しました。
 - ・LGBTについての理解を深めるための研修会を市内小中学校5校を対象に開催しました。
 - ・男女共同参画情報紙「こらぼ」を編集し、3月に第3号（20,000部）を発行しました。
- 男女共同参画審議会の開催
 - ・日高市男女共同参画審議会を7月6日に開催しました。
- 女性相談（毎月第2・4木曜日）
 - ・相談件数は37件で、相談内容は夫婦関係に関することなどでした。
- 女性のための法律相談（毎月第3木曜日）
 - ・相談件数は22件で、相談内容は夫婦関係に関することなどでした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
審議会などにおける女性委員の割合	34.2%	40.5%	42.0%	42.5%		
女性相談回数	24回	24回	24回	24回		
女性相談件数	39件	39件	35件	37件		
女性のための法律相談回数	—	—	12回	12回		
女性のための法律相談件数	—	—	28件	22件		

総務課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		1 一般管理費
事務事業名	3121001	友好都市交流推進事業			P46	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
5,325,000	3,610,238	0	1,714,762	67.8%		

- 平成8年に大韓民国京畿道(キョンギド)烏山(オサン)市と友好都市の提携を結び、22年が経ちました。この間、両市の代表団による相互訪問や平成15年から開始した小学生のサッカー親善試合及びホームステイによるスポーツ交流事業等を通じ、交流を推進しています。

実施した事業

- ・ 烏山市名誉環境監視員視察団来日 (平成30年9月27日～9月28日 日高市)
烏山市名誉環境監視員視察団 21人(名誉環境監視員18人及び烏山市職員3人)
- ・ 第13回スポーツ交流事業 選手団派遣 (平成30年10月6日～10月8日 烏山市)
日高市選手団 21人(市内小学生15人及び引率者6人)
- ・ 烏山市代表団来日(平成30年11月9日～11月10日 日高市)
烏山市代表団 22人(市長、議長ほか20人)
- ・ ソウル特別市助産師会視察団来日(平成31年1月9日 日高市)
ソウル特別市助産師会視察団 6人(助産師6人)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相互訪問交流実施回数	1回	1回	1回	1回		
相互スポーツ交流実施回数	1回	1回	1回	1回		
相互スポーツ交流日高市小学生の参加者数	21人	15人	21人	15人		

事務事業名	3122001	国際交流推進事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,145,000	1,143,000	0	2,000	99.8%	

- 市民が主体となって身近な生活の場における国際交流を幅広く推進し、異文化の相互理解を図るなど、市の国際化を推進することを目的に活動する市国際交流協会へ補助金を交付しました。

市国際交流協会の主な事業内容

- ・ 総会、理事会、正副会長会議、各部会の開催
- ・ ニュースレターの発行(4回)、会報の発行(1回)
- ・ 国際交流文化セミナー(3回)及び餅つき・クリスマス会(1回)の開催
- ・ 市民まつりへの参加(民族衣装試着体験と記念撮影等)
- ・ 日本語教室(木曜日クラス(19時～21時)・土曜日クラス(13時30分～15時))の開催

- 多言語での生活情報の提供等を行い、外国籍市民にとってやさしいまちづくりの推進に努めました。
- ・ 通訳・翻訳ボランティアの募集及び登録
 - ・ 多言語での生活情報の提供

- 県が進めているワンナイトステイ事業(1泊2日)では、ホームステイ受入家庭を募集し、登録家庭との橋渡しをするなど、市民レベルでの国際交流の機会を提供しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国際交流協会会員数(個人・法人・団体)	155会員	157会員	148会員	143会員		
民族衣装試着体験及び記念撮影者数	220人	219人	197人	165人		
日本語教室参加者数(年間延べ人数)	410人	324人	373人	270人		
通訳・翻訳ボランティア登録者数	47人	52人	56人	58人		
通訳・翻訳ボランティア活動回数	9回	21回	23回	21回		
ホームステイ受入件数	4件	7件	2件	6件		

総務課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	P46
事務事業名	6231005	人事給与関係事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
5,021,000	4,054,355	0	966,645	80.7%

- 職員の人事記録、給与管理及び職員採用試験など人事管理業務全般について必要な経費に係る事務を適正に執行し、効率的な人事管理を行いました。
- 質の高い行政サービスを実施していくうえで、退職等による欠員が生じた場合など、優秀な人材を確保するため職員採用試験を実施しました。

平成30年度 市職員採用試験結果

採用職種	申込者数 A	棄権者数 B	受験者数 A-B=C	合格者数 D	受験率 C/A	合格率 D/C	競争倍率 C/D
事務職（一般）	26	4	22	6	84.6%	27.3%	3.7
事務職（学芸員）	5	1	4	1	80.0%	25.0%	4.0
事務職（保健師）	2	0	2	2	100.0%	100.0%	1.0
事務職（一般）※	42	3	39	2	92.9%	5.1%	19.5
事務職（土木）※	7	0	7	3	100.0%	42.9%	2.3

※平成30年7月採用

- 人事給与情報総合システムの活用により人事給与管理を円滑かつ適正に実施しました。
 - ・ハードウェア、ソフトウェア賃貸借料 1,138,671円
 - ・ハードウェア、ソフトウェア保守料 1,383,414円

事務事業名	6231006	育休代替職員等労務管理事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
45,604,000	25,512,275	0	20,091,725	55.9%

- 正規職員の育児休業や病気による休職等に伴い、代替の臨時職員を採用しました。

- ・ 正規職員の育児休業に伴い採用された代替臨時職員数 1人
- ・ 正規職員の病気による休職等に伴い採用された代替臨時職員数（欠員補充を含む） 7人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正規職員育児休業取得者数	9人	12人	9人	11人		
正規職員部分休業取得者数	7人	10人	9人	9人		
採用された代替臨時職員数	13人 (6.7人)	8人 (6.1人)	5人 (3.9人)	8人 (3.9人)		

※臨時職員の業務に関しては、所属に応じた業務整理をした上で臨時的業務を行っているため正規職員の勤務時間数に比べて短時間となっています。

※()内の人数は、臨時職員の勤務時間数を正規職員の勤務時間数で除して算出した換算人数です。

総務課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		1 一般管理費
事務事業名	6231007	職員福利厚生事務			P46	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
4,986,000	4,374,585	0	611,415	87.7%		

○ 地方公務員法第42条の規定に基づき、厚生制度の事業計画を作成し実施しました。

・ 厚生制度事業計画の主な実績

定期健康診断	日高市職員安全衛生管理規程に基づき実施 実施日：平成30年10月11日、12日、26日 受診者数：386人
健康相談	産業医による相談、栄養士による栄養相談、血圧測定、尿検査 実施日：平成31年1月15日、31日 受診者数：33人
B型肝炎ワクチン接種	業務上、血液や体液に接触する可能性のある職員に実施 抗体検査：8人 ワクチン接種：7人

○ 共済制度及び公務災害補償制度について、研修会等に事務担当者に参加させ、職員に対しても通知文書等により制度の周知に努めました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
定期健康診断受診者数	376人	374人	378人	386人		
健康相談者数	19人	18人	29人	33人		
B型肝炎ワクチン接種人数	4人	6人	7人	7人		

事務事業名	6231008	職員能力開発事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,160,000	1,783,805	0	376,195	82.6%	

○ 地方公務員法第39条第1項及び第2項の規定に基づき、職員の勤務能率の発揮及び増進のために必要な研修等を実施し、職務遂行能力の向上と人材育成に努めました。

一般研修	階層別研修	新規採用職員～部長級	167人
	専門研修	人事評価研修	141人
		ハラスメント研修	102人
		法令研修等	16人
		コンプライアンス研修	370人
		レジリエンス研修等	85人
	交通安全講習会	390人	
その他研修	講師養成研修等	2人	
派遣研修	研修機関	自治大学校、市町村アカデミー等	9人
自主研修	通信教育講座	地方行政実務コース、メンタルヘルス・マネジメント等	4人

○ 資格取得等支援補助金制度

職務に関連する資格の取得を奨励することにより、業務能力や市民サービスの向上を図るため職員が資格試験に合格した場合や資格の更新をした場合に補助金を交付しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員研修対象者数	373人	382人	383人	384人		
職員研修参加者数(延べ)	968人	1,082人	1,485人	1,286人		
資格取得等支援補助利用者数	1人	5人	2人	1人		

総務課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費
事務事業名	6231022	総務管理事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,124,000	1,049,699	0	74,301	93.4%		

- 市の施設の瑕疵及び業務上の過失に起因する損害賠償責任等に対応するため、保険に加入し、事故等があった場合に備えました。
- 国旗及び市旗について、尊厳と品位を損なわないよう適正に管理・貸与しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補償対象件数	0件	0件	0件	0件		
補償金支払額	0円	0円	0円	0円		
国旗・市旗購入枚数	11枚	20枚	0枚	20枚		
国旗・市旗廃棄枚数	10枚	6枚	0枚	6枚		
国旗・市旗貸与枚数	※16枚	※22枚	※20枚	※19枚		

※長期間貸出を行っている各施設掲揚用の国旗・市旗の貸出分の更新を含みます。

事務事業名	6231036	平和啓発事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
610,000	554,216	0	55,784	90.9%	

- 平和推進事業の一環として、世界の恒久平和の実現を祈念し、広島市主催の平和記念式典に小学6年生6人（各小学校1人）を派遣しました。平和記念式典への参列や平和記念資料館等の見学を通して、原爆の恐ろしさ、戦争の悲惨さを見聞することで、平和に対する意識の高揚を図ることができました。
- 派遣児童の感想文や、結団式から式典当日、報告会までの事業全体の様子をスライドにまとめ、ホームページに掲載し、広く周知しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
派遣事業への応募者数	—	—	36人	30人		

総務課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	P46
事務事業名	6234005	人権相談事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
512,000	495,968	0	16,032	96.9%

人権侵害を受けた場合の救済に向けた適切な措置及び法務局への伝達並びに人権擁護思想の普及啓発のために人権相談事業を行いました。また、所沢人権擁護委員協議会で「子どもの人権SOSミニレター」を各小中学校に配布し、人権擁護委員が全ての悩みごとに返信しました。人権の花運動を市内の小中学校で実施しました。

- 人権相談（毎月第3金曜日の定例相談、6月1日の特設相談）
 - ・ 相談件数は6件で、相談内容は近隣関係などでした。
- 子どもの人権SOSミニレター
 - ・ 「子どもの人権SOSミニレター」は、身近な人にも相談できずにいる子どもたちの「いじめ」等に関する悩みごとを把握し学校や関係機関との連携を図りながら、子どもをめぐるさまざまな人権問題の解決を目的としています。
 - ・ 相談件数は5件で、全てのミニレターに返信しました。
- 人権の花運動
 - ・ 人権の花運動を市内の全小中学校で実施し、花の誕生から枯れるまでを見守ることで命の尊さの学習を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人権相談回数	13回	14回	13回	13回		
人権相談件数	8件	12件	10件	6件		

事務事業名	6234007	行政相談事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
122,000	117,940	0	4,060	96.7%

行政相談委員法に基づき総務大臣が委嘱した2人の行政相談委員が、毎月第3金曜日に行政相談を実施しました。

- 行政相談
 - ・ 相談件数は、20件で、戸籍や土地等に関する相談などでした。
- 川越ブロック行政相談研究協議会
 - ・ 総会、研修会（講演、事例研究）に参加しました。
- 奥武蔵行政相談実務研究会
 - ・ 総会、研究会（講演、事例研究、出前教室、視察研修）に参加しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談回数	12回	12回	12回	12回		
相談件数	13件	22件	18件	20件		

総務課		一般会計					
		款	項	目	決算書頁		
	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	P46
事務事業名	6234008	法律相談事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
1,333,000	1,320,000	0	13,000	99.0%			

市民の悩みごとや心配ごとなどの諸問題解決のために、毎月第1木曜日、第3金曜日に弁護士による無料法律相談を行いました。

○ 法律相談

- ・ 相談件数は197件で、相談内容は相続、夫婦関係、不動産、金銭問題に関することなどでした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談回数	24回	24回	24回	24回		
相談件数	194件	193件	200件	197件		

事務事業名	6241002	まちづくり寄附金事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
214,926,000	208,149,000	0	6,777,000	96.8%			

○ 日高市まちづくり寄附金は、寄附者に事業メニューから寄附金の使いみちを指定していただき、その寄附金を財源として各種事業を実施することで、笑顔と元気あふれるまちづくりを行うことを目的としています。平成30年度の寄附は以下のとおりです。

- ・ 寄附件数 8,189件
- ・ 寄附金額 138,608,172円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
寄附件数	2,714件	4,048件	7,726件	8,189件		
寄附金額	47,280,755円	104,150,648円	165,107,998円	138,608,172円		
寄附金累計額	75,410,458円	179,561,106円	344,669,104円	483,277,276円		
寄附金使用額	5,000,000円	22,254,827円	48,942,209円	146,353,165円		
まちづくり基金年度末残高	63,511,205円	145,407,367円	261,573,707円	253,829,415円		

総務課		一般会計					
		款	項	目	決算書頁		
	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	P46
事務事業名	6252001	市民参加推進事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
129,000	113,000	0	16,000	87.6%			
<p>○市民参加条例に基づき、条例の運用状況や市民参加の推進に関する事項を審議する市民参加推進会議を開催しました。</p> <p>○市民参加推進会議は、市民公募による2人を含めた7人の委員により構成され、平成30年度は9月と3月に開催しました。</p> <p>○会議では、市の基本的な事項を定める計画の策定又は改廃などをする際に実施する市民参加手続(※)の実施状況について報告するとともに、市民への周知方法等について意見をいただきました。 ※市民参加手続・・・市民コメントの実施、審議会等の開催、市民集会の開催、市民会議の設置などにより、最も適した方法で市民から意見の募集を行うこと。</p> <p>○平成30年度に市民参加手続を実施した計画等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「平成30年度日高市外部評価」、「第6次日高市総合計画」、「日高市地域防災計画」 ・「日高市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」、「日高市災害廃棄物処理計画」 ・「第3次日高市地域福祉計画」、「日高市自殺対策計画」、「日高市空家等対策計画」 ・「第2期子ども子育て支援事業計画・次世代育成支援行動計画(第2期後期)」 ・「日高市学校給食センター整備計画」、「小規模企業振興基本条例」 							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
市民参加推進会議開催回数	2回	2回	2回	2回			
市民参加手続件数	10件	8件	9件	11件			

総務課		一般会計					
		款	項	目	決算書頁		
	2	総務費	1	総務管理費	2	文書広報費	P52
事務事業名	6253005	文書発送・送達等管理事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
27,806,000	26,019,246	0	1,786,754	93.6%			

○ 本庁舎で使用しているコピー機等の事務機器の契約や文書の発送等について、一元的な管理を行い、事務の効率化を図りました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コピー機設置台数（本庁舎）	8台	8台	8台	8台		
印刷機設置台数（本庁舎）	2台	2台	2台	2台		

総務課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	P62
事務事業名	6231026	自衛官募集事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
24,000	4,800	0	19,200	20.0%

- 自衛官の募集事務は、自衛隊法第97条に基づく法定受託事務で、市が自衛官の募集に関する事務の一部を行いました。
- 主に広報ひだかへの掲載や、市施設へのポスターの掲示などを随時行いました。広報ひだかには、7月、9月、12月、2月、3月の5回、自衛官募集の記事を掲載しました。このほか、成人式において自衛官募集のパンフレットを新成人へ配布しました。

事務事業名	6251001	コミュニティ組織育成事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
3,653,000	2,252,676	0	1,400,324	61.7%

- 豊かな地域社会の形成を図り、住み良いふるさつをつくるため、コミュニティ活動を推進する目的で、市コミュニティ協議会に補助金を交付しました。
市コミュニティ協議会の主な事業内容
 - ・ 総会、役員会の開催
 - ・ かわせみ賞の贈呈（5月30日） 受賞者：個人7人、団体3団体
 - ・ コミュニティ活動推進助成金の交付（3団体 合計60,000円）
 - ・ コミュニティ掲示板の画板交換（9月に7か所 合計219,888円）
 - ・ 第24回おらがむらの相撲大会（9月1日）への助成金の交付（10,000円）
 - ・ 第32回手づくり凧揚げ大会の主催（2月2日）
参加者：中学生以下の部95、一般の部38、連凧の部6 参加者総数約300人
 - ・ 凧づくり教室の開催(小学生対象)
12月25日高萩公民館（17人参加）、高麗公民館（11人参加）、12月26日高麗川公民館（18人参加）、武蔵台公民館（8人参加）、1月7日高麗学童保育室（31人参加）、日高どろんこ学童保育室（46人参加）、1月12日高根地区青少年健全育成の会（11人参加）、1月15日高麗川小学校校区放課後子ども教室（100人参加）で開催。凧づくり教室参加者242人。
- 一般財団法人自治総合センターが交付するコミュニティ助成金の申請事務等を県を経由して行い、次の団体へ交付しました。
 - ・ 交付団体：鹿山下区…助成額1,700,000円、夏祭り等に使用する備品の整備

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
手づくり凧揚げ大会参加者数	約400人	約300人	—	約300人		

※平成29年度は降雪の影響により中止。

総務課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	2	総務費	1	総務管理費	11	諸費
事務事業名	6251002	自治組織及び自治団体育成事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
32,077,000	31,165,056	0	911,944	97.2%		

○ 市行政の円滑な推進を図り、自治会活動の活性化と地域コミュニティの促進を支援するため、謝金及び交付金等を下記のとおり交付しました。

- ・ 区長謝金 均等割 90,000円×63区=5,670,000円
世帯割 550円×10,834世帯=5,958,700円
合 計 11,628,700円
- ・ 区運営交付金 均等割 40,000円×74区=2,960,000円
世帯割 470円×19,109世帯=8,981,230円
合 計 11,941,230円
- ・ 区運営交付金（謝金相当分） 均等割 90,000円×16区=1,440,000円
世帯割 550円×8,273世帯=4,550,150円
合 計 5,990,150円
- ・ 区長会補助金 780,000円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
団体数	80団体	80団体	79団体	79団体		
認可地縁団体数	18団体	18団体	19団体	21団体		
世帯数	19,137世帯	19,113世帯	19,054世帯	19,109世帯		

事務事業名	6252004	ボランティア活動等支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
4,006,000	3,884,048	0	121,952	97.0%	

○ NPO、ボランティア団体等の市民活動の活性化を図るため、平成19年度に制定された日高市ボランティア活動等支援事業補助金交付要綱により、ボランティア団体等の行う公益的な活動に要する経費の一部を、まちづくり基金を財源に1団体当たり10万円を限度額として交付しました。

○ 平成30年度は、22団体から申請があり、15団体へ補助金を交付しました。

○ 埼玉県アクティブシニアの社会参加支援事業補助金を活用し、市社会福祉協議会への委託により、①日高ボランティアネットの運営、②ボランティアサポーターの養成、③ボランティアサポーターズクラブの運営を実施しました。

- ① インターネット上でボランティアの参加や依頼、ボランティア団体の登録・活動紹介、行政・社協等からの情報提供ができる日高ボランティアネットに新たにメール会員機能を付加し利便性の向上を図りました。
- ② ボランティアサポーター養成講座を開催し、ボランティア活動等の相談支援等を行うボランティアサポーターのスキルアップを行いました。
- ③ ボランティアサポーターズクラブ、市及び市社会福祉協議会との共同により、アクティブシニアの地域デビューを進めるための企画を立案し開催しました。ステージイベントでは田代美代子氏やシニアバンドによる演奏、チャレンジ広場としてアンガーマネジメント講座や己書入門、出合いの広場としてボランティア・市民活動情報コーナーなどを開催し、450人に参加していただきました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
登録ボランティア団体数	49団体	51団体	51団体	53団体		
ボランティア活動支援補助件数	5件	9件	20件	15件		
ボランティア活動支援補助額	433,000円	581,000円	1,317,000円	883,000円		
ボランティア交流会等開催回数	1回	1回	1回	1回		
ボランティア交流会等参加者数	49人	38人	90人	450人		

総務課		一般会計				
		款	項	目	決算書頁	
		2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	P62	
事務事業名	6252005	コミュニティ施設整備補助事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
3,443,000	3,344,000	0	99,000	97.1%		
<p>○ 地域住民の活動の拠点となる集会施設の整備を図り、地域社会活動を推進するため、地区団体の計画に基づき、下記事業に対する補助を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮ヶ谷戸区自治会館改修事業 畳表替え 補助額 172,000円 北平沢公会堂改修事業（平沢中組区・山根区・川端区） 屋根塗装工事 補助額 211,000円 大谷沢区公会堂改修事業 外壁塗装工事、板金工事、内装工事 補助額 429,000円 馬引沢集落センター改修事業 屋根軒天改修工事、床改修工事、トイレ水洗化工事 補助額 1,032,000円 原宿区公会堂改修事業 屋根瓦工事、外壁塗装工事、電気器具工事 他 補助額 1,500,000円 						
【成果数値】						
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
集会施設数	75か所	75か所	75か所	75か所		
集会施設修繕等補助件数	3件	4件	4件	5件		

總務部
危機管理課

危機管理課		一般会計				決算書頁		
		款	項	目				
		2	総務費	1	総務管理費	11	諸費	P62
事務事業名	4153001	防犯啓発事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
2,193,000	2,134,420	0	58,580	97.3%				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 市内の自主防犯活動を実施する団体に対し、防犯ジャンパー等の防犯用品を支給し、その活動を支援しました。 ○ 自主防犯活動時の事故等による損害を補填するため、団体傷害保険に加入しました。 ○ 地域安全活動（生活に危険を及ぼす犯罪、事故及び災害等の発生を未然に防止する活動）を推進するため、飯能警察署管内防犯協会及び飯能地区暴力排除推進協議会に負担金を交付しました。 ○ 青色防犯灯装着車を活用するパトロールの実施団体に対し、車両維持管理費の助成を行い、地域における防犯活動を促進しました。 								
事務事業名	6231025	基地対策関係事務						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
53,000	52,000	0	1,000	98.1%				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内及び近隣にある自衛隊基地及び米軍基地に対して、周辺住民への航空機騒音等を解消するため、基地対策に関する協議会・協会の活動に参加しました。 ○ 埼玉県基地対策協議会 県と14市町で構成され、北関東防衛局や、関係省庁に要望活動を行いました。 								

危機管理課	一般会計				決算書頁 P64
	款	項	目		
	2 総務費	1 総務管理費	12 防災費		
事務事業名	4151001	災害対応事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
5,219,000	3,797,975	0	1,421,025	72.8%	

- 災害対応
台風や大雨の際には、職員動員計画に基づき対応に当たりました。
- 県主催の研修等に参加しました。
- 大規模災害に備え食糧の入替を行いました。
<入替数量>
 - ・ 食糧 6,100食 (アルファ米、5年間保存)
 - ・ 食糧 3,000食 (備蓄用パン、5年間保存)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
災害対応出動回数	4回	6回	2回	4回		
備蓄食糧数量	21,690食	21,690食	22,320食	22,320食		
備蓄飲料数量	11,844 ^{リットル}	11,844 ^{リットル}	13,548 ^{リットル}	13,308 ^{リットル}		

事務事業名	4151003	防災情報伝達システム整備・維持管理事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
18,798,000	15,382,848	0	3,415,152	81.8%	

- 防災行政無線の維持管理のために保守点検及び必要な修繕などを行いました。
- 防災行政無線（固定系）のデジタル化に向けた設計業務を行いました。
- Jアラートの新型受信機への更新工事を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
屋外行政無線総か所数	69か所	69か所	69か所	69か所		
個別受信機（防災ラジオ）配布個数	562個	567個	565個	568個		
第三種陸上特殊無線技士免許所持者	12人	14人	16人	16人		

危機管理課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	12 防災費	P64
事務事業名	4151004	防災計画等推進事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
250,000	0	0	250,000	0.0%

○ 地域防災計画

日高市地域防災計画の修正を実施する際は、防災会議を開催し、内容の検討を行っています。
平成30年6月に計画の一部を改訂しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防災会議開催回数	1回	0回	1回	0回		
指定避難場所数	28か所	29か所	29か所	29か所		

事務事業名	4151006	防災啓発事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
388,000	352,360	0	35,640	90.8%

○ 防災訓練及び防災講演会の開催

平成30年8月26日（日）午前8時から市内の全行政区を対象とした安否確認訓練を行いました。
防災・危機管理の情報発信を行っている講師を招き、文化体育館「ひだかアリーナ」にて防災講演会を実施しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安否確認訓練参加行政区	—	78区	77区	78区		
防災訓練参加者数	147人	1,109人	848人	612人		

危機管理課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	12 防災費	P64
事務事業名	4151007	自主防災組織等活動支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
4,169,000	3,917,380	0	251,620	94.0%

- 自主防災組織の組織率の向上
自主防災組織の未設立地区について、個別に訪問するなどして課題の相談を行い、組織設立の推進を図りました。
- 自主防災組織リーダーの育成
自主防災組織のリーダー養成講座を開催し、今後の自主防災組織の中心的な役割を担う人材を育成し組織の活性を図りました。(71人受講)
- 防災専門員の雇用
元消防職員を防災専門員として雇用し、消防機関との連携を図るとともに、地域における防災訓練の指導等に当たりました。
- 自主防災組織活動補助金の交付
自主防災組織の設立の促進及び組織の活性化や育成を図ることを目的に、補助金を交付しました。
 - ・ 自主防災組織設立補助金 交付件数 1件 交付額 100,000円
 - ・ 自主防災組織資機材購入補助金 交付件数 2件 交付額 143,400円
 - ・ 自主防災訓練補助金 交付件数 109件 交付額 2,220,300円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自主防災組織数	60団体	66団体	68団体	70団体		
自主防災組織率	89.50%	95.90%	97.20%	99.30%		
自主防災組織活動補助金	1,402,118円	2,526,400円	2,403,978円	2,463,700円		

事務事業名	4151008	自動体外式除細動器(AED)整備・維持管理事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
2,231,000	2,135,988	0	95,012	95.7%

- 医療行為の規制緩和により、AED使用が可能となったため、市民の安全確保のために公共施設や24時間営業のコンビニエンスストアへのAED配置を進めました。

設置場所

市役所、文化体育館、生涯学習センター、総合福祉センター
各小・中学校(12)、各公民館(6)、総合公園、市民プール(開場期間中)
各保育所(3)、各学童保育室(7)、高根児童室、児童ふれあいセンター、高麗郷民俗資料館
巾着田管理事務所、高麗郷古民家、学校運動場夜間照明施設貸出用(3)
市内24時間営業のコンビニエンスストア(18)
計60か所

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
AED設置箇所数	59か所	60か所	60か所	60か所		

危機管理課		一般会計			
		款	項	目	決算書頁
		2 総務費	1 総務管理費	12 防災費	P64
事務事業名	4151011	避難行動要支援者支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,237,000	1,045,131	0	191,869	84.5%	

- 災害時に自力で避難が困難な人に対し事前に同意書を徴収し、区長や民生委員などの避難支援者に同意を得た人の名簿情報を提供し、災害時の適切な避難誘導につなげます。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
避難行動要支援者名簿同意者数	—	—	974人	874人		

危機管理課		一般会計			
		款	項	目	決算書頁
		9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	P126
事務事業名	4151009	埼玉西部消防組合事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
760,332,000	760,313,737	0	18,263	99.9%	

○ 常備消防に関わる維持管理費及び人件費等のため、埼玉西部消防組合へ負担金を支出しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
消防車出動件数	399件	443件	440件	405件		
出火件数	17件	23件	25件	33件		
救急車出動件数	2,355件	2,518件	2,500件	2,453件		
救急車搬送人数	2,065人	2,249人	2,300人	2,108人		

危機管理課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	P126
事務事業名	4152001	消防団事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
51,735,000	51,185,965	0	549,035	98.9%

○ 消防団は、装備（車両等）及び人員（消防団員161人）によって、生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するために市が設置する消防機関であるため、活動に必要な支援を行いました。

○ 日高市消防団の主な事業内容

- ・ 辞令交付式 4月7日
- ・ 第14回日高市消防団操法大会 6月24日
- ・ 第28回埼玉西部支部操法大会 7月1日
- ・ 第30回埼玉県消防操法大会 8月4日
- ・ 第26回全国消防操法大会 10月19日（富山県広域消防防災センター）
- ・ 特別点検 11月17日
- ・ 歳末特別警戒 12月26日から12月31日まで
- ・ 出初式 1月6日
- ・ イベント等の警備協力 第5回日高かわせみの里ツーデーウォーク・かわせみマラソン等

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
火災出動延べ人数	203人	196人	403人	311人		
その他の災害・警戒出動延べ人数	323人	309人	563人	592人		
訓練出動延べ人数	5,767人	6,323人	4,854人	6,484人		
その他出動延べ人数	1,440人	1,406人	1,983人	1,331人		
入団者数	17人	10人	14人	8人		
退団者数	10人	14人	12人	8人		

事務事業名	4152002	消防団施設等維持管理事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
2,715,000	2,529,800	0	185,200	93.2%

○ 災害時の消防体制に支障をきたさないよう消防団車両や詰所の維持管理及び施設の整備を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
消防団車庫・詰所数	6か所	6か所	6か所	6か所		
消防団車両数（自動車）	8台	8台	8台	8台		
消防団車両数（バイク）	7台	7台	7台	7台		
更新施設及び車両	—	—	—	—		

総務部
管財課

管財課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		1
事務事業名	6241003	共通物品管理事務				P46
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
903,000	903,000	0	0	100.0%		

- 各課の事務で使用する消耗品、封筒の一括購入を行い、事務の効率化を図りました。
- 物品等の一括購入により、競争性の確保を図ることができました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
購入金額	899,954円	950,000円	903,000円	903,000円		

事務事業名	6241004	工事検査関係事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
49,000	48,422	0	578	98.8%		

- 市発注工事について、契約の適正な履行を確認するため、また、品質が確保されるよう検査を実施しました。
- 市発注工事について、検査を通して技術の向上、安全対策の指導及び雇用労働者の福祉の増進と雇用の安定を図るべき受注者への働きかけを実施しました。
- 技術向上及び安全対策を目的とする監督員研修を実施しました。（7月18日参加者：26人）
- 日高市優秀建設工事受注者表彰要綱に基づき第3回目の受注者表彰（2者）を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年
工事検査件数	133件	109件	97件	101件		
監督員研修回数	1回	1回	1回	1回		
監督員研修参加職員数	29人	28人	22人	26人		

管財課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		1 一般管理費
事務事業名	6241005	入札・契約事務			P46	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
5,203,000	4,623,611	0	579,389	88.9%		

- 市発注の工事、業務委託、物品購入等について競争入札を実施しました。
- 電子入札共同システムを活用することにより、透明、公平な公共工事等の入札及び契約を行うことができました。
- 「日高市建設工事等の契約に係る指名停止等の措置要綱」を一部改正し、埼玉県及び県内自治体と乖離のない入札参加停止措置の公平性や透明性を向上させました。
- 公共工事等における安全衛生管理体制の促進のため、市内業者に対し建設業労働災害防止協会（建災防）の加入を競争入札参加資格要件に加えて審査を行うようにしました。（平成31・32年度競争入札参加資格審査から）
- 平成31・32年度建設工事請負等競争入札参加資格審査の募集を実施し、同参加資格者名簿に次のとおり掲載されました。

建設工事	1,195者（うち市内業者39者）
設計・調査・測量	873者（うち市内業者7者）
物品・その他	1,119者（うち市内業者55者）
小規模工事・修繕等	24者（うち市内業者24者）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入札参加資格登録者数	3,342者	3,412者	3,300者	3,211者		
入札件数	243件	249件	219件	178件		
電子入札件数	170件	160件	148件	125件		
一般競争入札件数	40件	45件	36件	30件		
指名競争入札件数	203件	204件	183件	148件		

事務事業名	6241042	自衛消防管理事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
130,000	79,638	0	50,362	61.3%	

- 第16回屋内消火栓操法大会に男女各1チームが参加し、初期消火の基本を習得しました。
- 自衛消防隊による庁舎総合防火訓練を、火元を職員に事前周知せず実施することにより、火災発生時における通報連絡、初期消火及び避難誘導などの知識、技能の向上と職場内の防災意識の高揚を図りました。

管財課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	P54
事務事業名	6241016	公有財産維持管理事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
2,499,000	1,763,538	0	735,462	70.6%

- 公有財産の適切な管理、有効活用を図りました。
- 公共物について公売を実施し、4件、1,168.79㎡の土地を売却しました。(39,305,640円)
- 区・自治会等に47件、37,395.18㎡の土地等貸付を行いました。(うち有料13件 1,252,616円)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政財産使用許可件数	30件	32件	33件	34件		
普通財産売払件数	12件	5件	1件	4件		
土地貸付件数	44件	46件	47件	47件		

事務事業名	6241017	公用車維持管理事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
14,537,000	13,178,114	0	1,358,886	90.7%

- 公用車の集中管理により効率的、経済的な車両の運行管理を行いました。
- 3台の公用車を更新し、1台の公用車の寄附を受けました。
- 公用車の安全運行のため、適切な車両整備及び定期点検を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規公用車購入台数	4台	5台	2台	4台		
公用車廃車台数	4台	5台	2台	3台		
公用車保有台数(管財課管理分)	55台	55台	55台	56台		

管財課		一般会計						
		款		項		目	決算書頁	
		2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	P54
事務事業名	6241036	庁舎等維持管理事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
126,172,000	119,819,439	0	6,352,561	95.0%				
<p>○ 庁舎の使用電気量については、空調の温度管理の徹底などにより節電に努めました。</p> <p>○ 庁舎の総合管理、エレベーター保守、交換電話設備保守、庁舎植栽管理等を委託しました。</p> <p>○ 庁舎外壁等防水工事等の改修工事を実施しました。</p> <p>○ 庁舎施設等の適正な維持管理を図るため、37件の修繕を実施しました。</p>								
【成果数値】								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
電気料金	11,961,008円	11,048,536円	11,864,228円	12,664,259円				
上・下水道料金	1,775,936円	1,719,074円	1,718,652円	1,754,876円				
ガス料金	78,623円	71,846円	77,869円	79,730円				

総務部
税務課

税務課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	P66
事務事業名	6234001	税務証明事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
8,787,000	8,743,626	0	43,374	99.5%

○ 課税（非課税）証明、納税証明及び土地評価証明などの各種証明書を発行しました。また、条例に基づき手数料を徴収しました。

- ・ 課税（非課税）証明 9,584 件
- ・ 所得証明 24 件
- ・ 営業証明 28 件
- ・ 納税証明 2,028 件
- ・ 土地評価証明 1,920 件
- ・ 家屋評価証明 848 件
- ・ 公課証明 452 件
- ・ 住宅用家屋証明 211 件
- ・ 名寄台帳 493 件
- ・ 台帳 4 件
- ・ その他 497 件

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
税務証明手数料収入額	2,966千円	3,025千円	3,017千円	3,001千円		
各種証明件数	15,708件	16,294件	16,098件	16,089件		

事務事業名	6234009	税務相談事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
50,000	50,000	0	0	100.0%

○ 関東信越税理士会川越支部と連携し、税理士による税務相談(無料)を4月から翌年1月までの全10回、各月第3金曜日に生涯学習センター2階相談室にて開催し、市民の税に関する相談を受けました。

- ・ 相続税に関する相談 11 件
- ・ 不動産の取得に関する相談 0 件
- ・ 贈与税に関する相談 6 件
- ・ 土地などの譲渡所得に関する相談 3 件
- ・ その他（確定申告に関すること等） 14 件

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	32件	39件	52件	34件		

税務課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費
事務事業名	6242001	税務事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
27,204,000	26,435,725	0	768,275	97.2%			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 縣市町村税務協議会へ参加しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体数 63団体 ○ 縣市町村軽自動車税事務協議会へ参加しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体 埼玉県内市町村 ○ 西部地区都市税務事務連絡協議会へ参加しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体数 11団体 ○ 川越地区税務協議会へ参加しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体数 川越税務署、川越・飯能県税事務所及び9団体 ○ 資産評価システム研究センター実施事業へ参加しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成団体数 全都道府県及び市区町村他 ○ 市たばこ税促進協議会の駅周辺の美化清掃活動及び未成年者喫煙防止対策への取組等に対し、補助金を交付しました。 ○ 個人市民税・法人市民税・軽自動車税・固定資産税・都市計画税過誤納金の還付等の支払いを行いました。 							

税務課	一般会計				決算書頁	
	款		項			目
	2	総務費	2	徴税費		2 賦課徴収費
事務事業名	6242003	個人市民税賦課事務				P68
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
26,131,000	25,661,885	195,000	274,115	98.2%	98.9%	

- 法令に基づき、申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書などの資料を基に、個人市民税・県民税の課税を行い、納税義務者及び特別徴収義務者に納税通知書を発送しました。

【令和元年度への繰越明許費】

・ 市民税算出事務委託料（繰越額 195,000円）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
個人市民税課税額	2,888,633千円	2,914,096千円	2,930,265千円	2,939,956千円		
納税義務者数	28,178人	28,332人	28,409人	28,501人		
申告受付件数	6,617件	6,439件	6,293件	5,316件		

事務事業名	6242004	法人市民税賦課事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
318,000	299,162	0	18,838	94.1%		

- 市内に事業所を有する法人等を対象に、その決算時期に応じて申告書を送付しました。また、申告に基づき、調定を行いました。
- 法人の設立、変更、廃止等の届出に基づき、課税基礎データの管理を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
法人市民税課税額	577,228千円	548,741千円	554,388千円	597,699千円		
均等割納税義務者数	1,287社	1,302社	1,300社	1,323社		
法人税割納税義務者数	500社	512社	550社	563社		

税務課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費
事務事業名	6242005	固定資産税等賦課事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
38,832,000	35,541,644	195,000	3,095,356	91.5%	92.0%	

○ 固定資産税及び都市計画税の賦課

法令に基づき、市内に所在する土地、家屋及び償却資産を所有する者に固定資産税、市街化区域に所在する土地及び家屋を所有する者に都市計画税の課税を行い、納税通知書を発送しました。

【令和元年度への繰越明許費】

・ 固定資産税等算出事務委託料（繰越額 195,000円）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産税課税額	3,688,432千円	3,812,349千円	3,942,850千円	3,983,453千円		
固定資産税納税義務者数	22,956人	23,084人	23,077人	23,204人		
都市計画税課税額	326,642千円	328,188千円	330,517千円	325,592千円		
都市計画税納税義務者数	12,379人	12,440人	12,458人	12,524人		

事務事業名	6242006	軽自動車税賦課事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,264,000	2,217,575	0	46,425	97.9%	

○ 法令に基づき、原動機付自転車、軽自動車及び二輪の小型自動車等を所有する者に軽自動車税の課税を行い、納税通知書を発送しました。

○ 所有者の死亡及び市外転出による名義変更、住所変更、廃車手続の通知を送付しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
軽自動車税課税額	109,969千円	131,144千円	139,555千円	145,477千円		
課税件数	21,368件	21,508件	21,883件	21,931件		

総務部
収税課

収税課		一般会計																																																														
		款		項		目	決算書頁																																																									
		2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	P66																																																								
事務事業名	6242002	収税事務																																																														
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																																											
610,000	223,888	0	386,112	36.7%																																																												
<p>○ 還付事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 納税者に対して過誤納付等が生じた場合に還付の手続を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> 市・県民税 7件 157,100円 固定資産税及び都市計画税 8件 39,300円 軽自動車税 4件 18,400円 <p>○ 研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員が徴収研修等に参加しました。 <table border="0"> <tr> <td>市町村徴収事務担当者研修会</td> <td>4月16日</td> <td>浦和合同庁舎</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>市町村徴収事務担当者研修会（法人の滞納処分）</td> <td>6月4日</td> <td>浦和合同庁舎</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>市町村税務事務管理監督者研修（課長級）</td> <td>7月18日</td> <td>浦和合同庁舎</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>市町村徴収事務担当者研修会（差押・徴収猶予）</td> <td>7月24日</td> <td>浦和合同庁舎</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>住宅の被害認定研修会</td> <td>7月25日</td> <td>危機管理センター</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>地方自治体情報システム改革研修会</td> <td>8月3日</td> <td>J I K会館</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>地方税48条直接徴収事案の事例研修会</td> <td>9月7日</td> <td>埼玉県民健康センター</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>e L T A X研修会</td> <td>10月26日</td> <td>全国町村会館</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>市町村徴収事務担当者研修会（徴収実務）</td> <td>11月21日</td> <td>浦和合同庁舎</td> <td>1人</td> </tr> </table> <p>【成果数値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>還付件数</td> <td>15件</td> <td>22件</td> <td>19件</td> <td>19件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>還付額</td> <td>374,200円</td> <td>879,300円</td> <td>496,700円</td> <td>214,800円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								市町村徴収事務担当者研修会	4月16日	浦和合同庁舎	4人	市町村徴収事務担当者研修会（法人の滞納処分）	6月4日	浦和合同庁舎	2人	市町村税務事務管理監督者研修（課長級）	7月18日	浦和合同庁舎	1人	市町村徴収事務担当者研修会（差押・徴収猶予）	7月24日	浦和合同庁舎	1人	住宅の被害認定研修会	7月25日	危機管理センター	1人	地方自治体情報システム改革研修会	8月3日	J I K会館	1人	地方税48条直接徴収事案の事例研修会	9月7日	埼玉県民健康センター	1人	e L T A X研修会	10月26日	全国町村会館	2人	市町村徴収事務担当者研修会（徴収実務）	11月21日	浦和合同庁舎	1人	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	還付件数	15件	22件	19件	19件			還付額	374,200円	879,300円	496,700円	214,800円		
市町村徴収事務担当者研修会	4月16日	浦和合同庁舎	4人																																																													
市町村徴収事務担当者研修会（法人の滞納処分）	6月4日	浦和合同庁舎	2人																																																													
市町村税務事務管理監督者研修（課長級）	7月18日	浦和合同庁舎	1人																																																													
市町村徴収事務担当者研修会（差押・徴収猶予）	7月24日	浦和合同庁舎	1人																																																													
住宅の被害認定研修会	7月25日	危機管理センター	1人																																																													
地方自治体情報システム改革研修会	8月3日	J I K会館	1人																																																													
地方税48条直接徴収事案の事例研修会	9月7日	埼玉県民健康センター	1人																																																													
e L T A X研修会	10月26日	全国町村会館	2人																																																													
市町村徴収事務担当者研修会（徴収実務）	11月21日	浦和合同庁舎	1人																																																													
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																										
還付件数	15件	22件	19件	19件																																																												
還付額	374,200円	879,300円	496,700円	214,800円																																																												

収税課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費
事務事業名	6242008	市税収納管理事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
13,712,000	12,606,618	0	1,105,382	91.9%		

○ 納税の利便性

- ・口座振替・・・振替件数：84,519件（国保税含む）
- ・納付書のコンビニ納付対応・・・コンビニ利用：54,590件
- ・クレジット収納・・・件数：1,025件
- ・休日窓口及び窓口延長・・・件数：571件 納付金額 13,812,174円

休日及び延長窓口の内訳件数及び納付金額

休日窓口（月末の日曜日）	238件	納付金額	5,282,500円
延長窓口（毎週火曜日の時間外）	333件	納付金額	8,529,674円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市税収納率	99.0%	99.0%	99.0%	99.1%		
口座振替件数	89,537件	88,083件	85,696件	84,519件		
コンビニ利用件数	51,556件	51,965件	53,486件	54,590件		
休日窓口及び窓口延長取扱件数	613件	482件	543件	571件		
クレジット収納	—	14件	683件	1,025件		

事務事業名 6242009 市税滞納整理事務

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,512,000	2,131,795	0	380,205	84.9%	

○ 督促状の発付

- ・平成30年度の内訳（各税納期ごとに発付）
市民税4,893件 固定資産税7,357件 軽自動車税2,401件

○ 催告書の送付

- ・平成30年度（5,607件）の内訳（月別件数、国保税を含む）
4月 360件 7月 885件 11月 1,223件 2月 1,023件
5月 163件 9月 1,229件 11月 724件（滞納繰越分）

○ 納税コールセンターの開設（7月～3月）

- ・平成30年度の実績
総発信件数 1,004件 納付約束件数 294件

○ 差押、交付要求等

- ・平成30年度の差押内訳（種類と件数）
給与 2件 不動産 4件
債権 405件（預金360件、国税還付金16件、生命保険23件、その他6件）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
督促状発付件数	15,889件	14,992件	14,886件	14,651件		
催告書送付件数	6,845件	5,726件	5,314件	5,607件		
コールセンター納付約束件数	643件	629件	428件	294件		
差押件数	449件	358件	299件	411件		

